



中部電力

投資家向け
説明資料

2023年度 決算説明会資料

2024年4月

I 2023年度 決算概要

<スライド番号>

決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
2024年度 業績見通し	10
株主還元に関する考え方および当期・次期の配当	12
(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)	13

II 参考データ：決算・財務関連

<スライド番号>

連結収支比較表	14
連結財政状態の概要	15
連結キャッシュ・フロー	16
2024年度 セグメント別業績見通し	17
財務関連指標等	18

III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	19
資金調達・有利子負債残高の推移	20
連結キャッシュ・フローの推移	21
連結財務体質の推移・格付	22
連結ROA・ROEの推移	23
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	24
ミライズグループ販売状況について	25
ミライズ販売電力量の月別推移	26
2022年度電源構成(確報値)	27
再生可能エネルギー事業の概要	28
グローバル事業の展開	29
浜岡原子力発電所の審査状況	32

I 2023年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：36,104億円
燃料費調整額等※の減少（△3,279億円）などから、前期に比べ 3,762億円の減収
※電気価格激変緩和対策補助金を含む
- 経常損益：5,092億円
期ずれが差損から差益に転じたこと（+2,290億円）や、ミライズにおける電源調達価格の低下、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の減少などから前期に比べ 4,441億円の増益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：4,031億円
経常損益の増加などから、前期に比べ3,649億円の増益

- ・ 売上高は、2021年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 経常損益は、2022年度に続き、2年連続の増益
- ・ 2020年度以来、3年ぶりの減収増益

(億円,%)

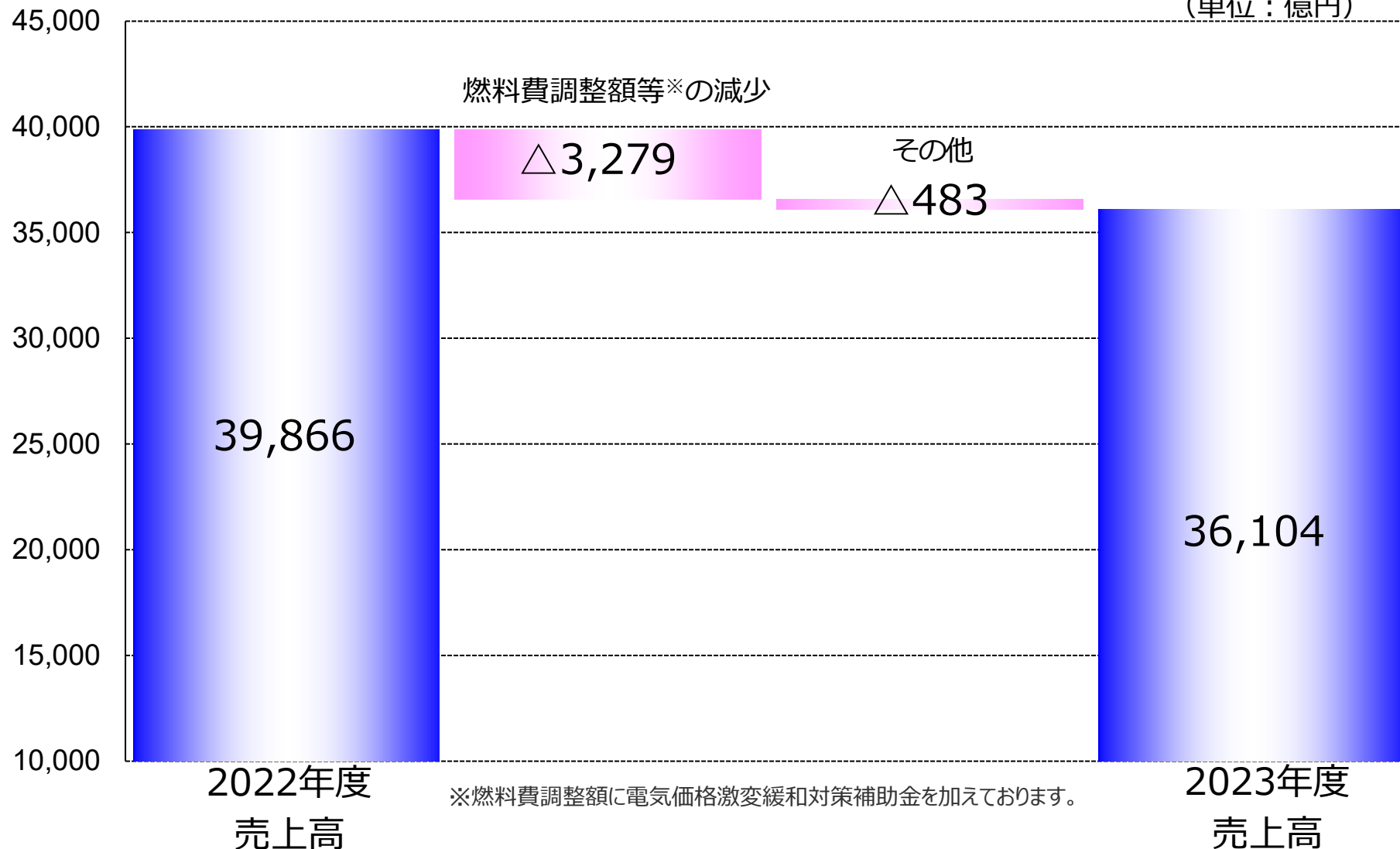
	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,104	39,866	△3,762	△9.4
営業損益	3,433	1,070	2,362	220.6
経常損益	5,092 (3,710程度)	651 (1,560程度)	4,441 (2,150程度)	681.7 (137.8)
特別利益	92	453	△361	△79.7
特別損失	126	417	△291	△69.7
親会社株主に帰属する当期純損益	4,031	382	3,649	954.5

(注) ・ 連結対象会社数 2023年度 連結子会社 73社【+11社】 持分法適用会社 79社【+7社】 【 】内は前期差
・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

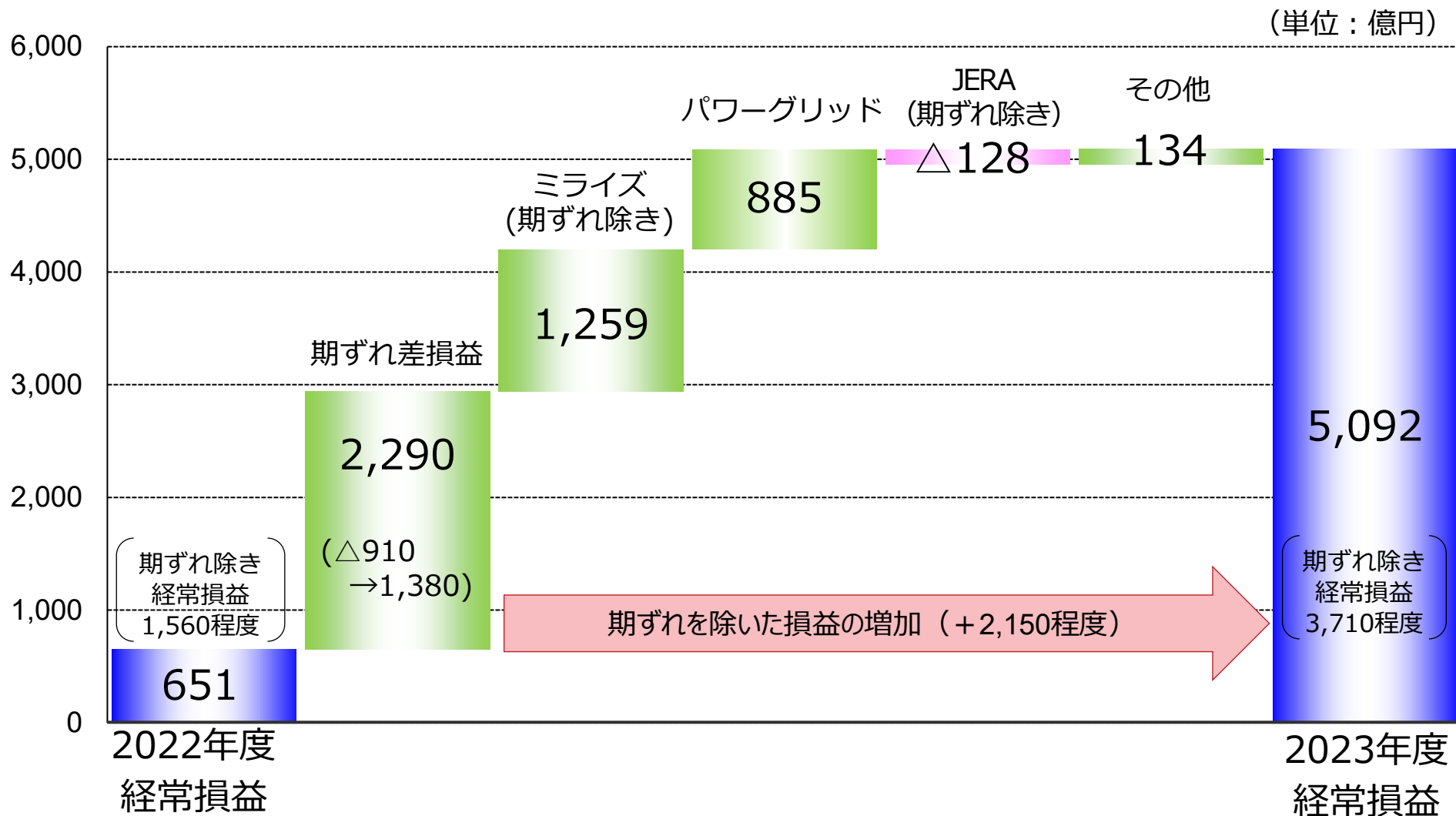
〈連結売上高の変動要因〉（3,762億円の減収）

（単位：億円）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉（4,441億円の増益）



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	28,892	30,908	△2,015	△6.5
パワーグリッド	9,065	11,161	△2,096	△18.8
その他 (※1)	9,028	8,668	359	4.1
調整額	△10,882	△10,872	△10	0.1
合計	36,104	39,866	△3,762	△9.4

【経常損益】

(億円,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	2,038	648	1,389	214.3
パワーグリッド	956	70	885	大
J E R A (※2)	1,788	△242	2,031	—
その他 (※1)	434	529	△94	△17.8
調整額	△124	△353	228	△64.7
合計	5,092	651	4,441	681.7

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

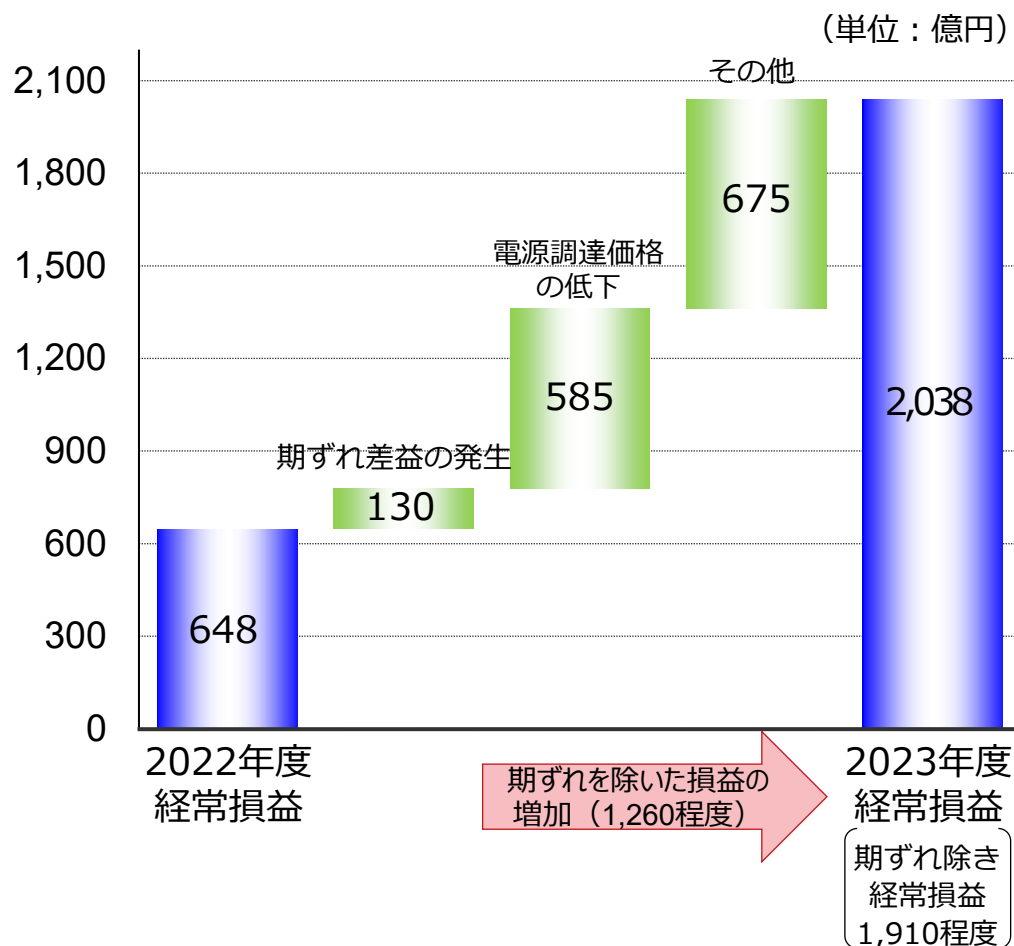
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 電源調達価格の低下などにより、前期に比べ 1,389億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,910億円程度 (前期に比べ 1,260億円程度の増益)



(販売電力量)

	'23年度 (A)	'22年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	304	306	△2	△0.7
高圧・特別高圧	734	718	16	2.2
合計	1,038	1,024	14	1.3

競争影響 22程度、気温・景気等△8程度

[参考]

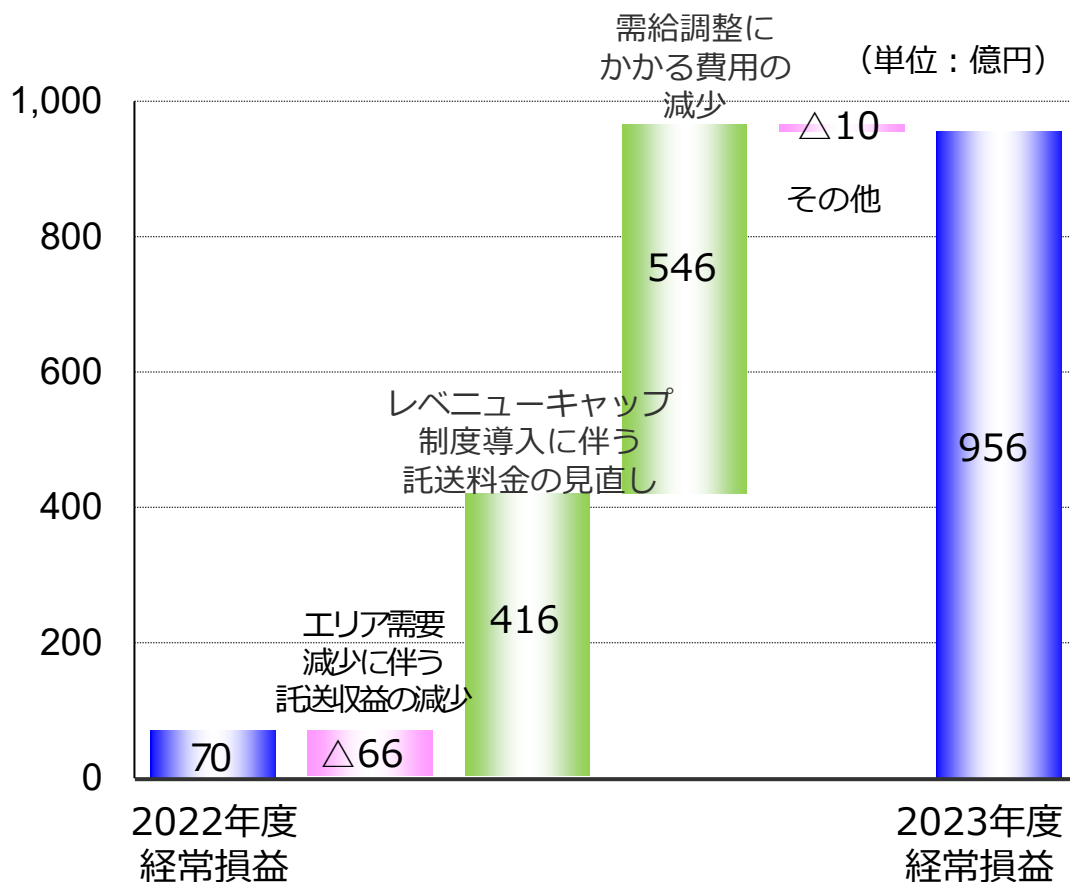
グループ合計の 販売電力量	1,111	1,130	△19	△1.6
他社販売電力量	116	113	3	2.4

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少はあったものの、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の見直しや、需給調整にかかる費用の減少などから、前期に比べ 885億円の増益



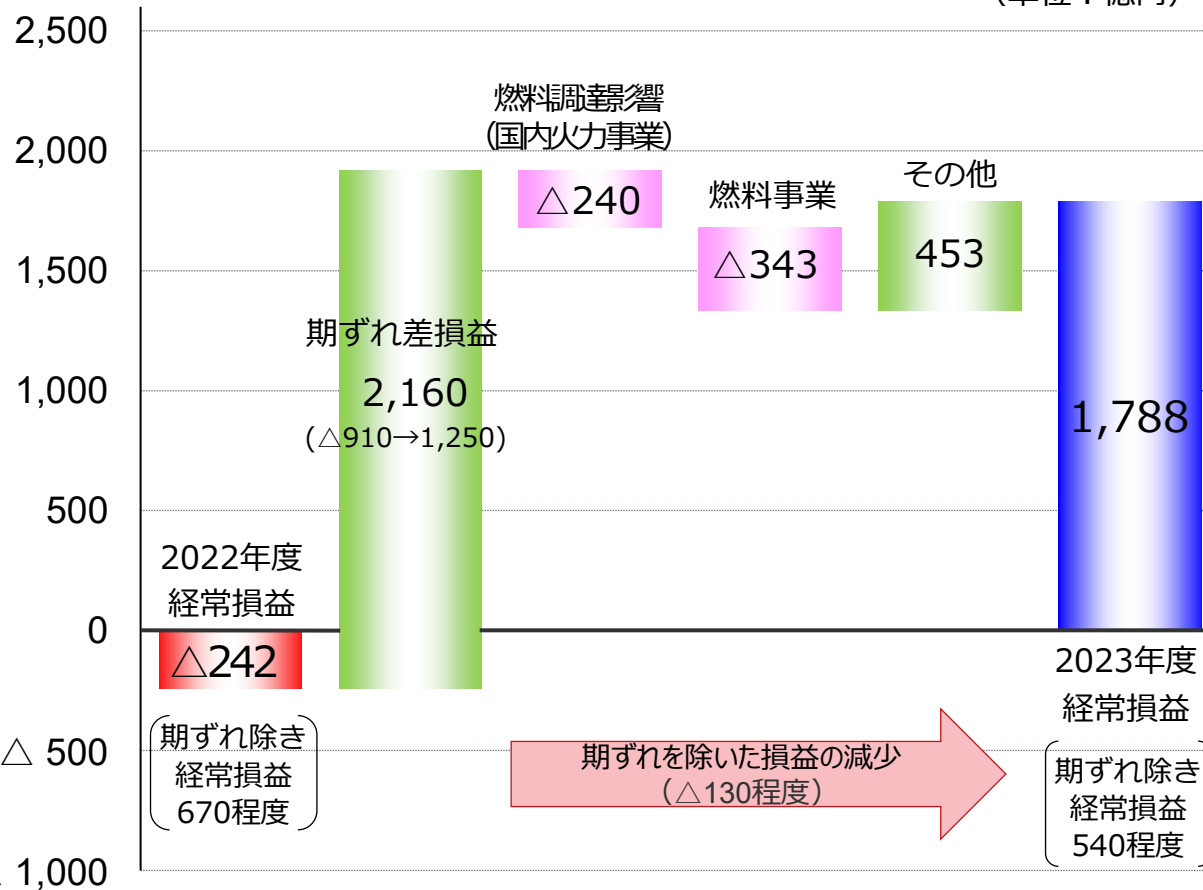
			(エリア需要)		(億kWh, %)	
			'23年度 (A)	'22年度 (B)	増減 (A-B)	(A-B)/B
低圧	383	388	△5	△1.4		
高圧・特別高圧	844	855	△11	△1.3		
合計	1,227	1,243	△16	△1.3		

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差損から差益に転じたことなどにより、前期に比べて2,031億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：540億円程度（前期に比べ 130億円程度の減益）

(単位：億円)



(CIF価格・為替レート)

	'23年度 (A)	'22年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	86.0	102.7	$\triangle 16.7$
為替レート(円/\$)	144.6	135.5	9.1

※2023年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'23年度 (A)	'22年度 (B)	増減 (A-B)
連結純損益	3,996 (1,490程度)	178 (2,000程度)	3,817 ($\triangle 510$ 程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

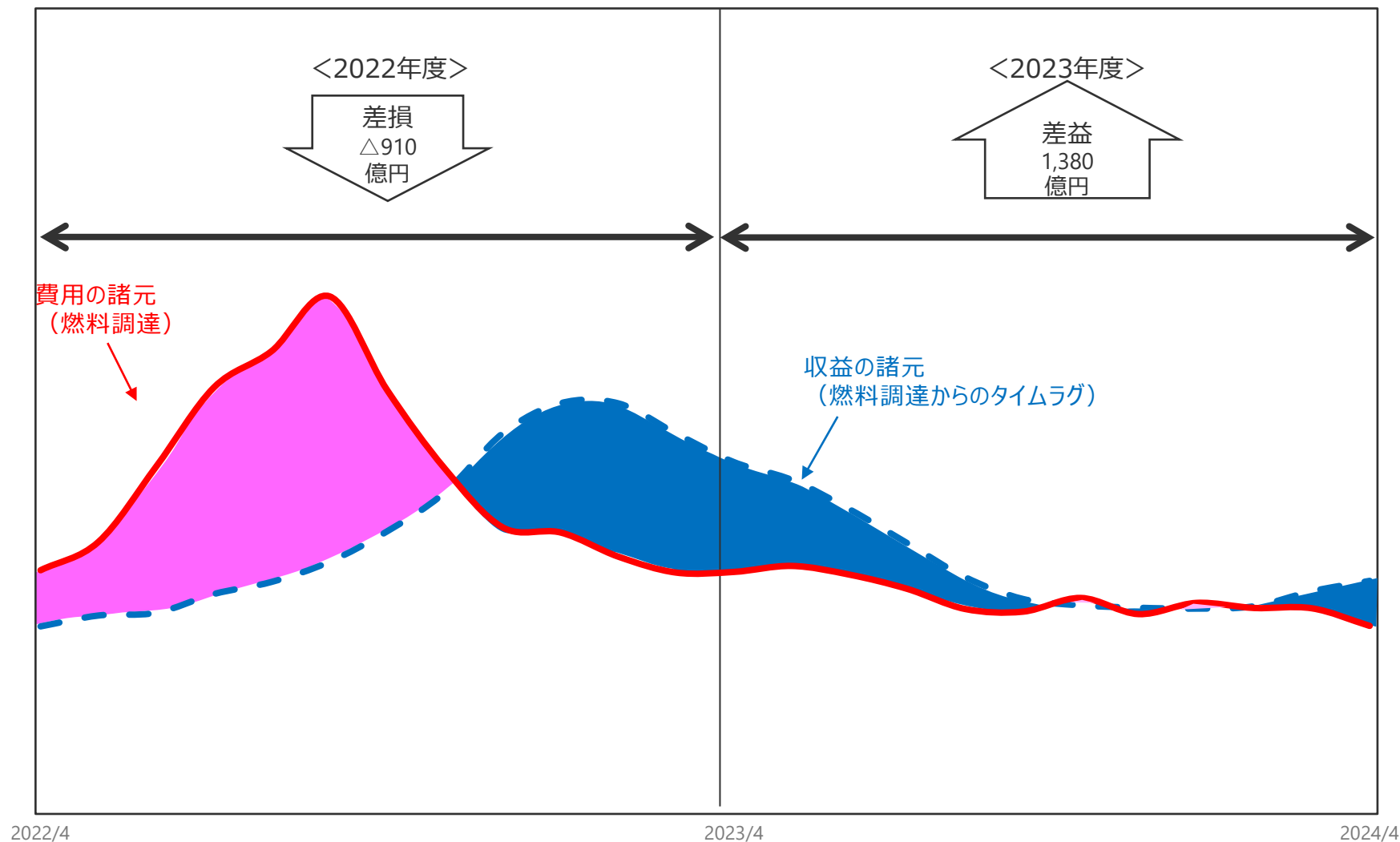
〈発電電力量〉（中部電力）

- 水力 前期並み
- 新エネルギー 前期並み

(億kWh,%)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	87 (100.9)	83 (94.8)	4 (6.1)	4.7
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	0	11.9
合計	92	87	4	5.0

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2024年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結)

- 売上高：3兆6,000億円
- 経常損益：2,150億円
期ずれ差益の縮小に加え、ミライズにおける市場価格や燃料価格の変動による電源調達の収支悪化影響や、パワーグリッドの需給調整にかかる費用の増加などにより、2,940億円程度の減益

- ・ 売上高は、2023年度に続き、2年連続の減収
- ・ 経常損益は、2021年度以来、3年ぶりの減益
- ・ 2021年度以来、3年ぶりの減収減益

(億円,%)

	2024年度予想 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,000	36,104	△100程度	△0.3
経常損益	2,150 (1,900程度)	5,092 (3,710程度)	△2,940程度 (△1,810程度)	△57.8 (△48.8)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,700	4,031	△2,330程度	△57.8

() 内は期ずれ除き経常損益

2024年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響+22程度、景気等+14程度

(億kWh,%)

	2024年度予想 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,074	1,038	36	3.5
グループ合計の販売電力量	1,166	1,111	54	4.9

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	2024年度予想	2023年実績
原油CIF価格 (\$/b)	85程度	86
為替レート (円/\$)	146程度	145
原子力利用率 (%)	—	—

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2023年度)の配当〉

- 2023年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」、中期的な財務状況、資本市場の期待等を踏まえ、1株につき**30円**を予定しております。

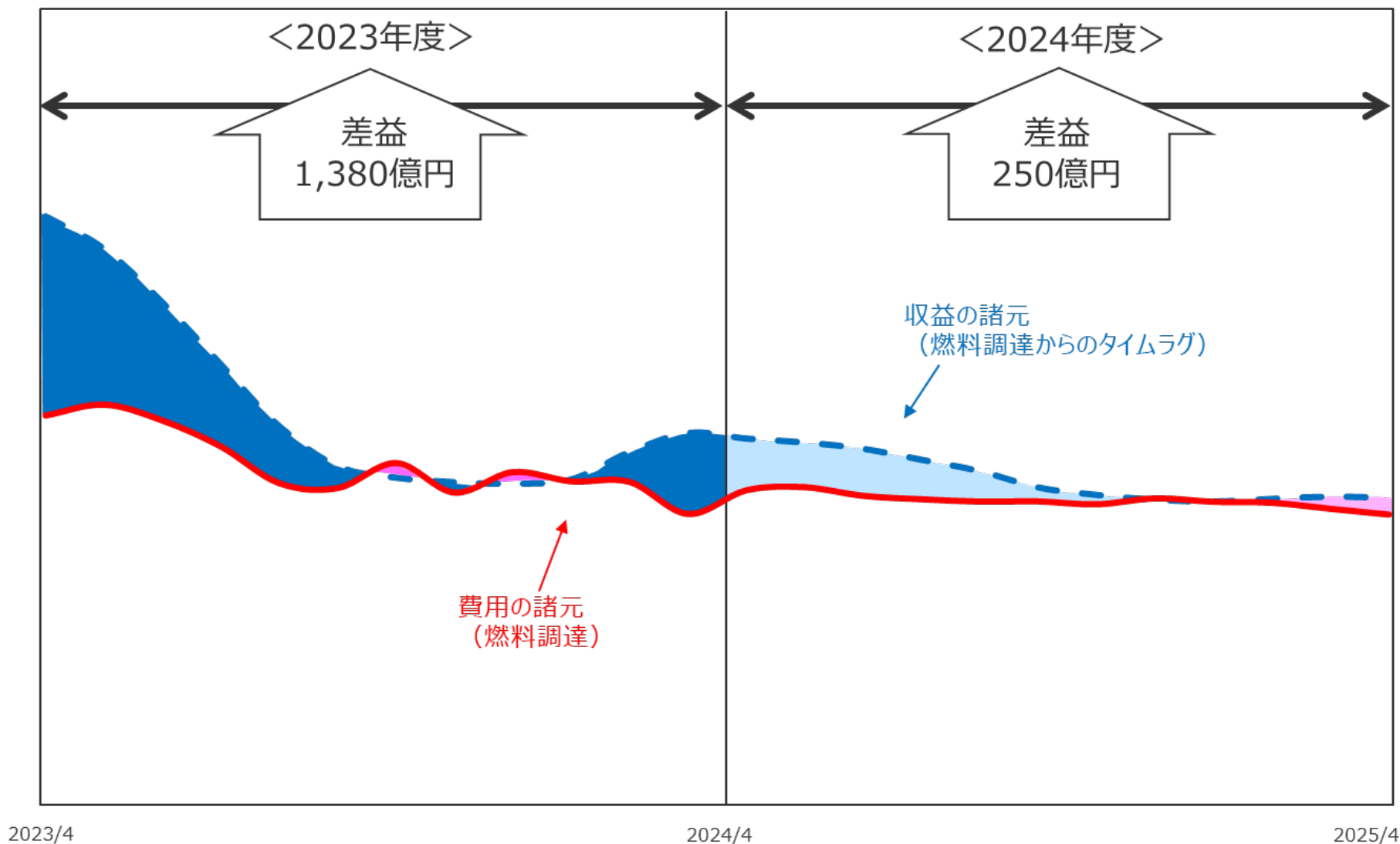
	2023年度	2022年度
1株当たり 中間配当金	2 5 円	2 5 円
1株当たり 期末配当金	3 0 円	2 5 円
合計	5 5 円	5 0 円

※ 期ずれ補正後の連結配当性向 2023年度：15.5%、2022年度：29.3%

〈次期(2024年度)の配当〉

- 2024年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2023年度の期末配当を継続する水準である、1株につき **年間60円**を予定しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
営業収益（売上高）		36,104	39,866	△3,762	△9.4
持分法による投資利益		1,887	—	1,887	—
その他収益		107	107	0	0.0
営業外収益		1,994	107	1,887	大
経常収益		38,098	39,974	△1,875	△4.7
営業費用		32,670	38,795	△6,125	△15.8
持分法による投資損失		—	129	△129	—
その他費用		335	396	△61	△15.5
営業外費用		335	526	△191	△36.4
経常費用		33,005	39,322	△6,316	△16.1
（営業損益）		(3,433)	(1,070)	(2,362)	(220.6)
経常損益		5,092	651	4,441	681.7
濁水準備金引当又は取崩し（△）		△1	△3	1	△47.9
特別利益		92	453	△361	△79.7
特別損失		126	417	△291	△69.7
法人税等		948	311	637	204.9
非支配株主に帰属する当期純損益		80	△3	83	—
親会社株主に帰属する当期純損益		4,031	382	3,649	954.5

連結財政状態の概要

(億円)

	2024/3末 (A)	2023/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	71,086	64,551	6,535
負債	44,135	42,928	1,206
純資産	26,950	21,622	5,328

	2024/3末 (A)	2023/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	36.4	31.9	4.5
有利子負債残高	30,791	29,257	1,533

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	3,440	2,957	482
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△3,883	△1,969	△1,914
財務活動による キャッシュ・フロー ③	870	732	138
現金および現金同等物の 増減額(※) ① + ② + ③	450	1,723	△1,272

※現金及び現金同等物に係る換算差額等を含む

フリー・キャッシュ・フロー ① + ②	△442	988	△1,431
------------------------	------	-----	--------

2024年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2024年度予想 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	700 (700程度)	2,038 (1,910程度)	△1,340程度 (△1,210程度)	△65.7 (△63.4)
パワーグリッド	150	956	△800程度	△84.3
J E R A	800 (550程度)	1,788 (540程度)	△990程度 (10程度)	△55.3 (1.9)
その他・調整額	500	309	190程度	61.4
合計	2,150 (1,900程度)	5,092 (3,710程度)	△2,940程度 (△1,810程度)	△57.8 (△48.8)

() 内は期ずれ除き経常損益

(%)

	2023年度実績	2024年度予想	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	5.5	3.0程度	3.2以上
ROA	5.8	3.0程度	—
ROE	11.6	6.0程度	7.0程度

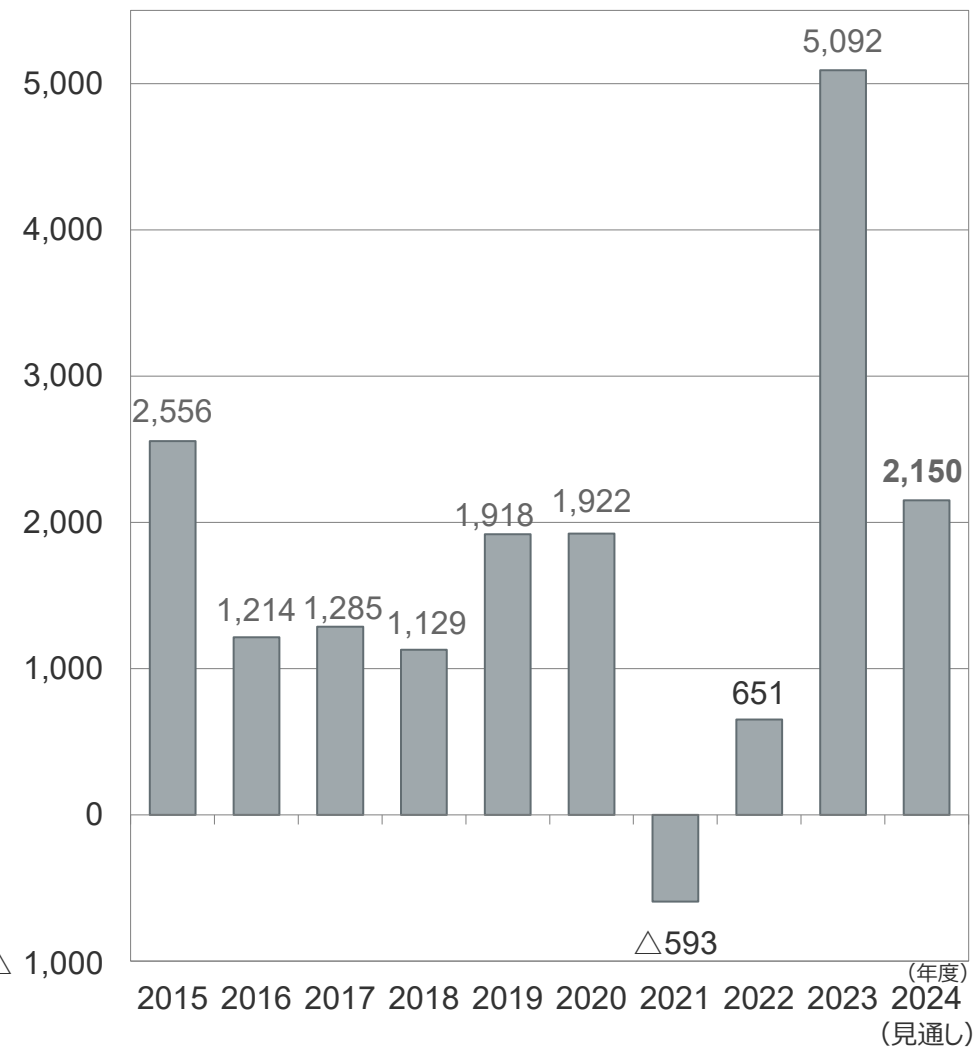
※ 期ずれ除きの数値

Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

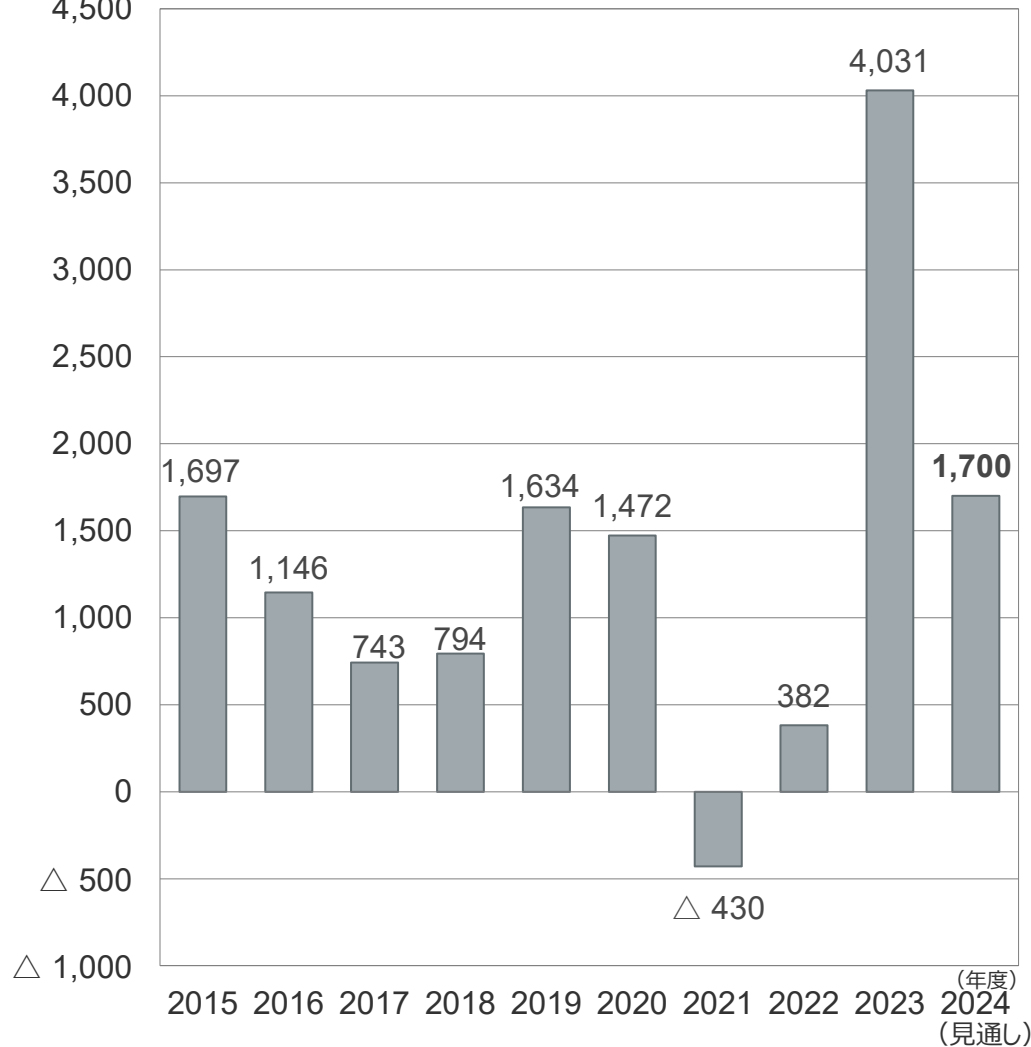
【経常損益】

(億円)



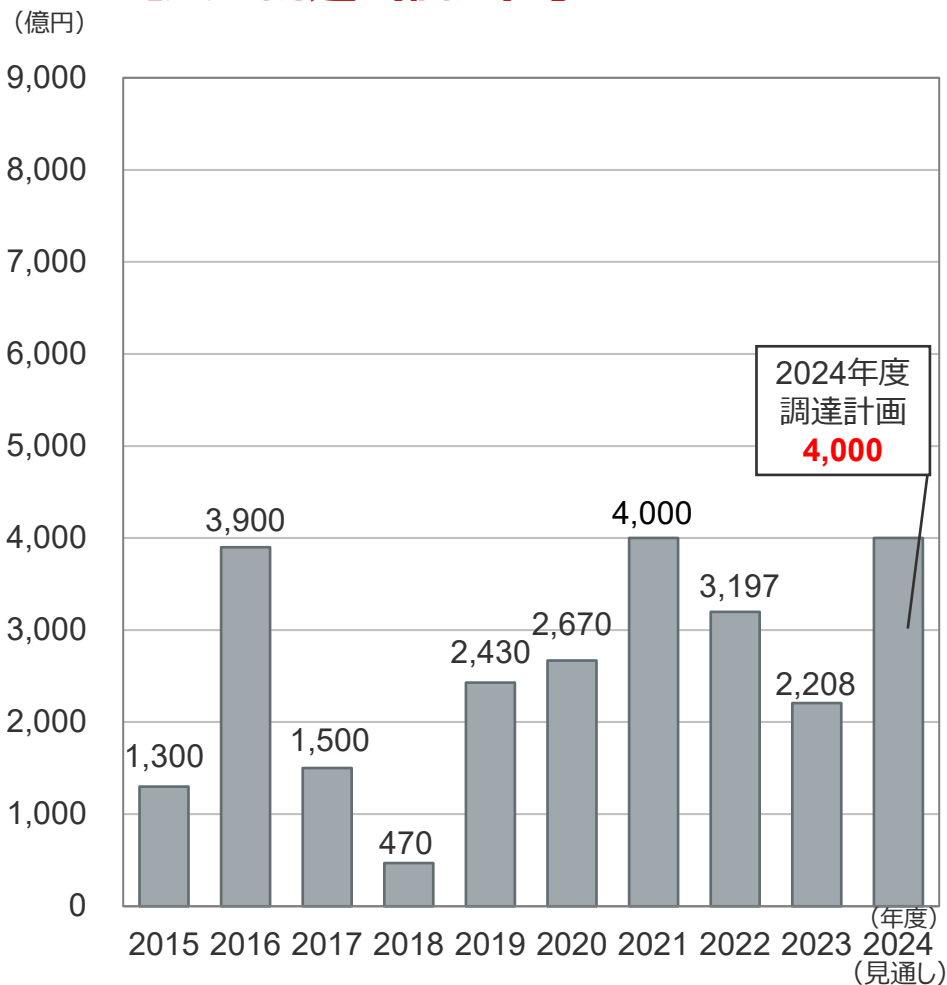
【純損益】

(億円)

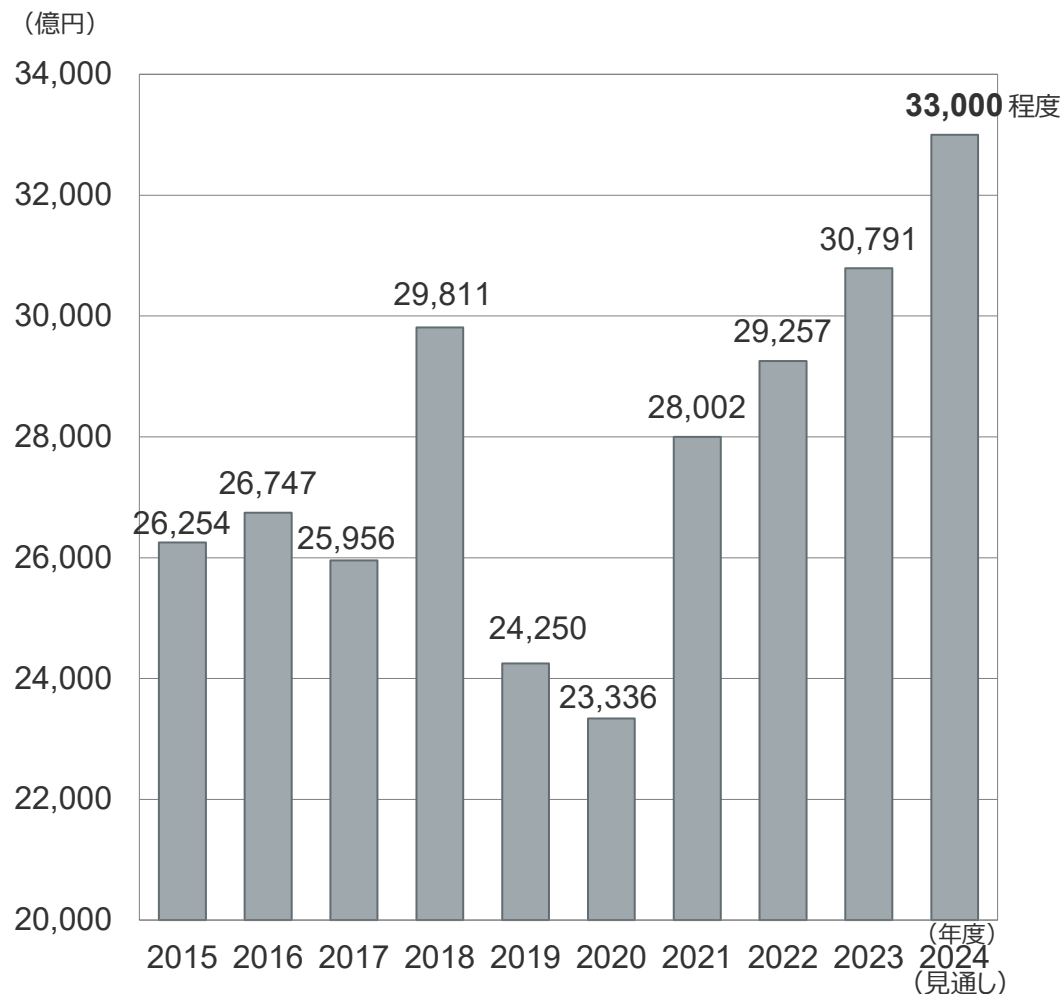


資金調達・有利子負債残高の推移

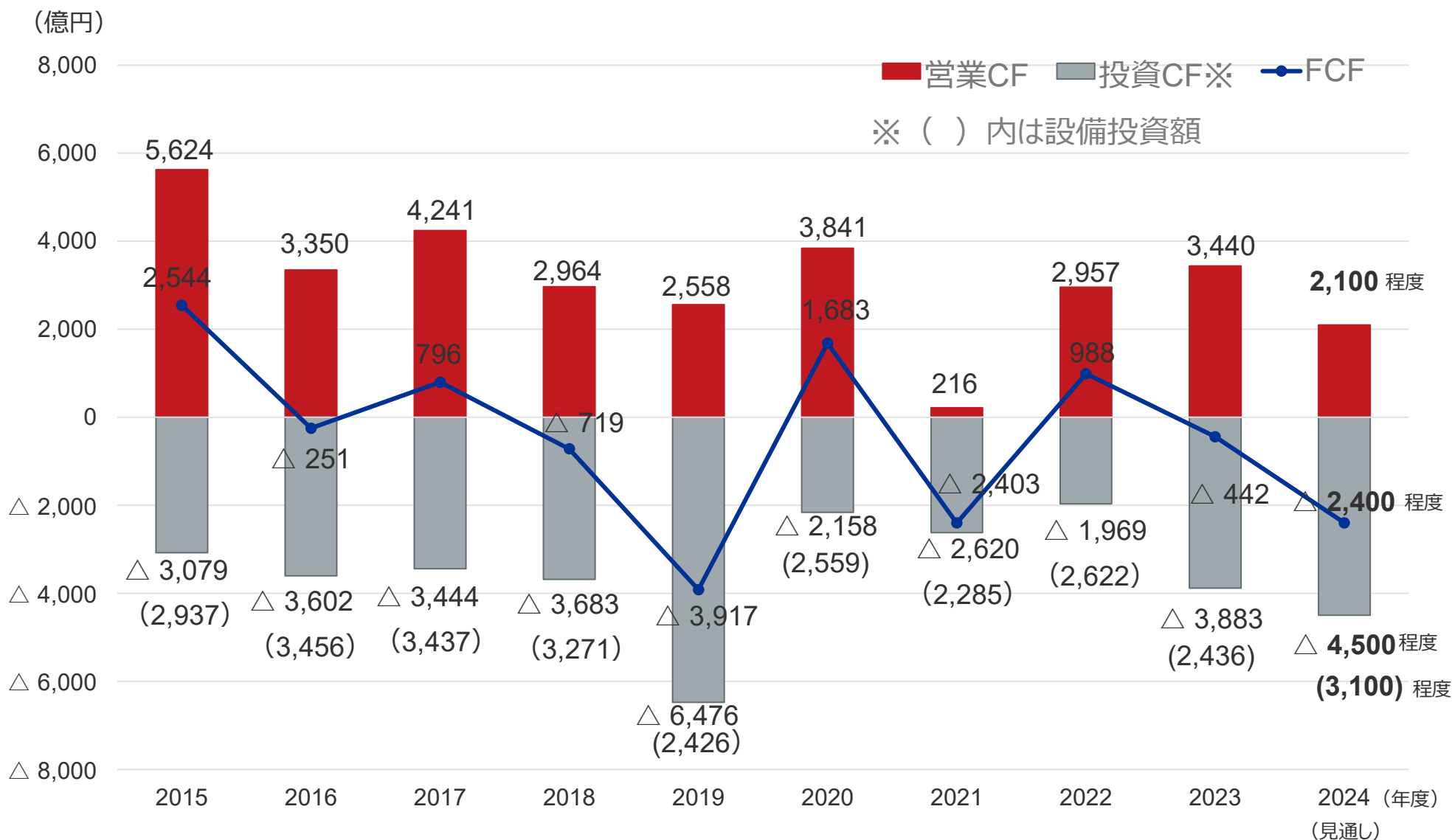
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

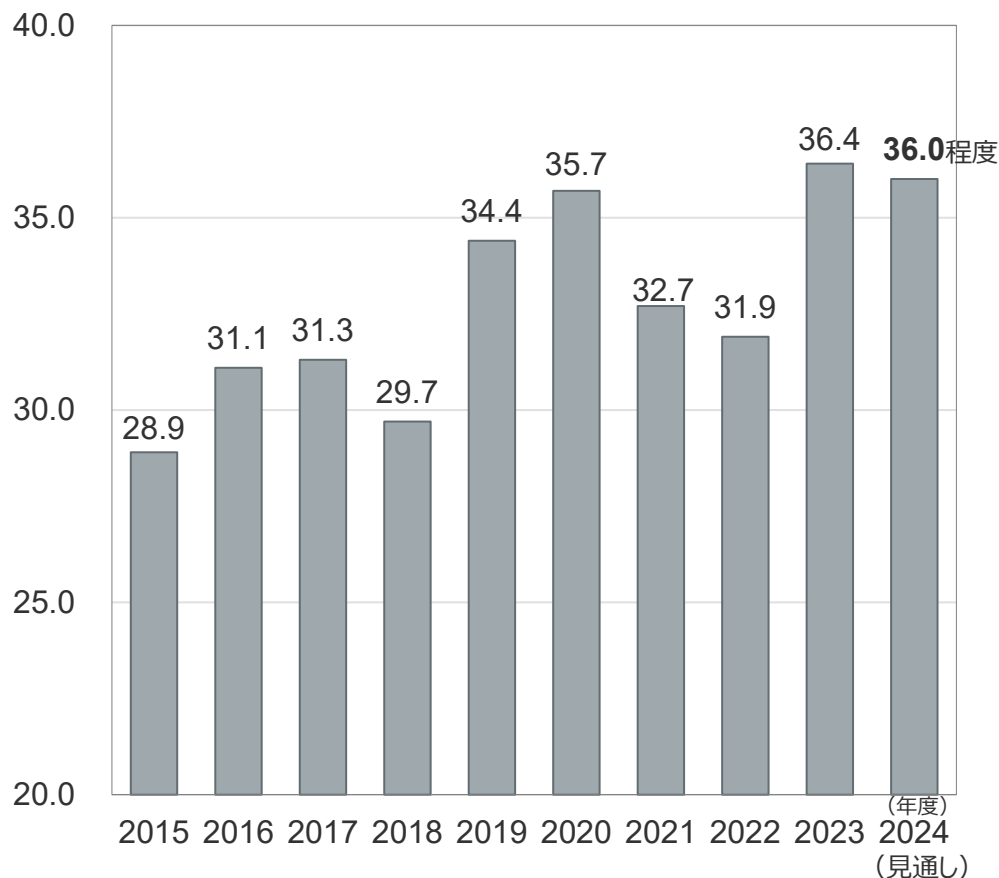


連結キャッシュ・フローの推移

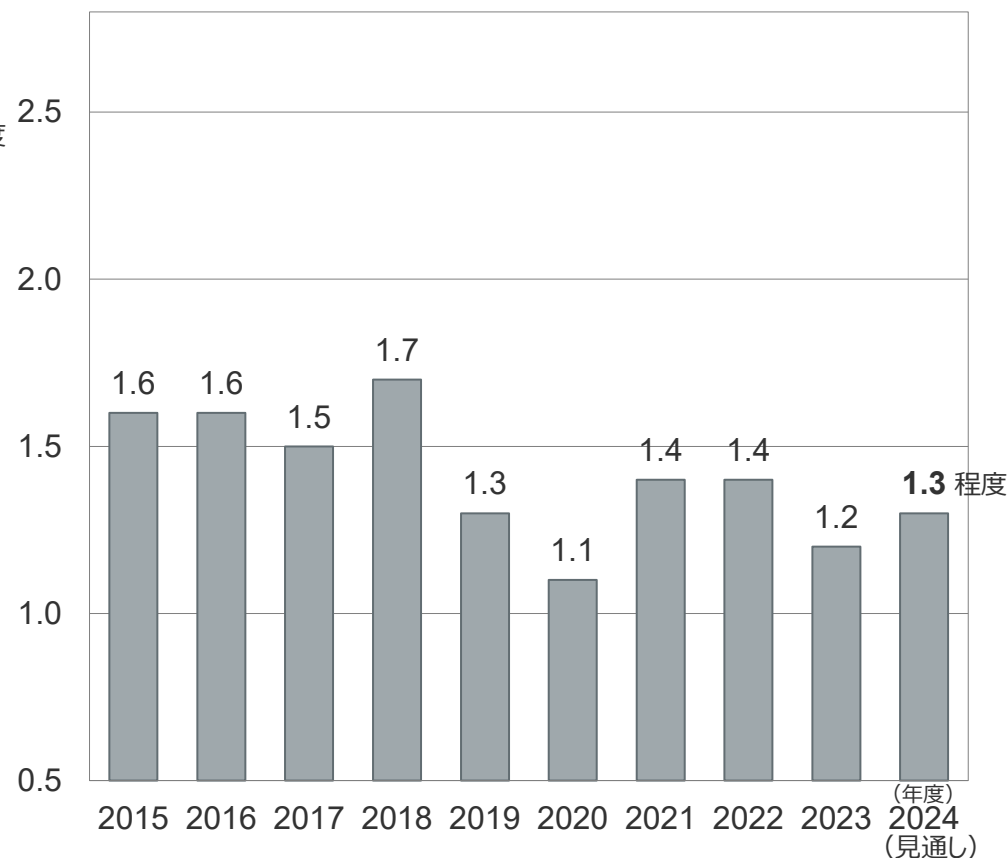


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

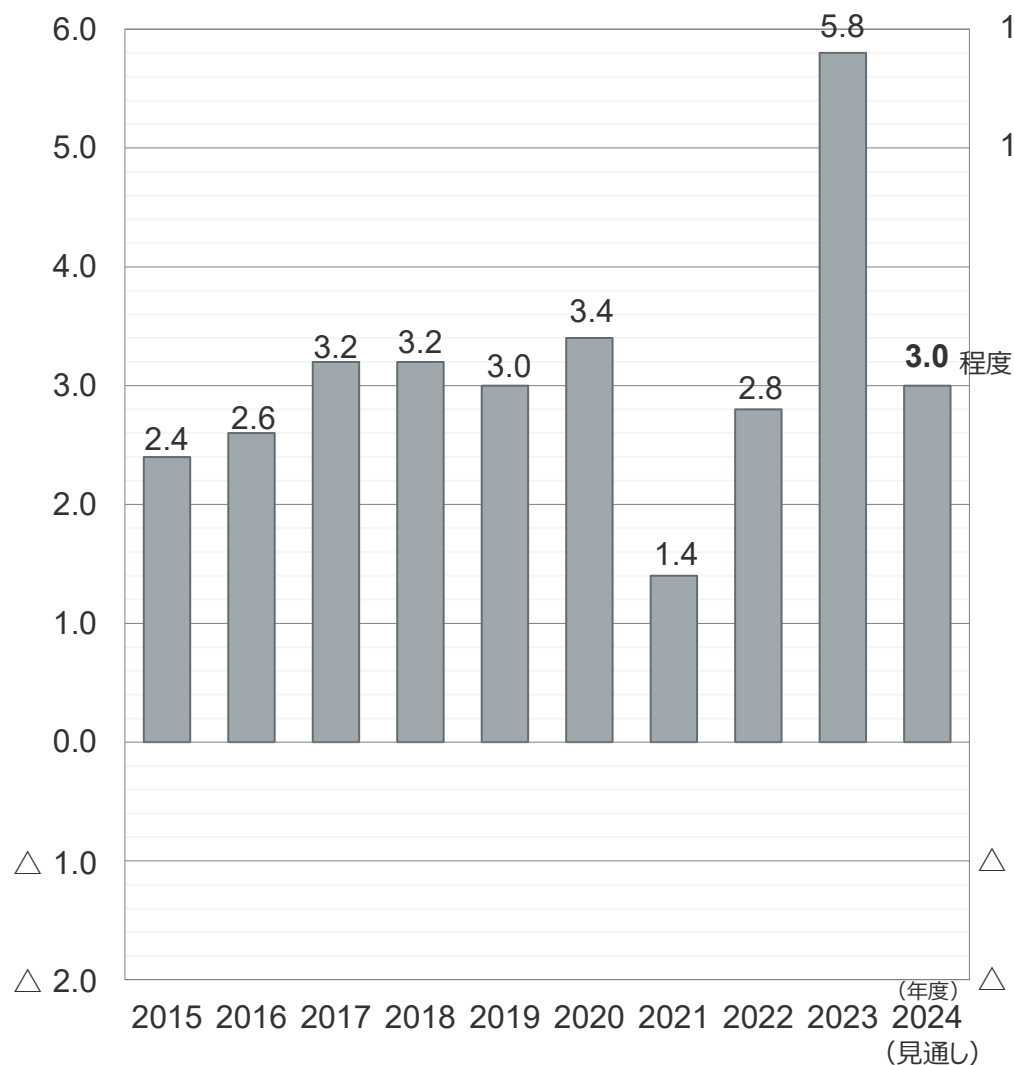


【格付取得状況(長期格付)】

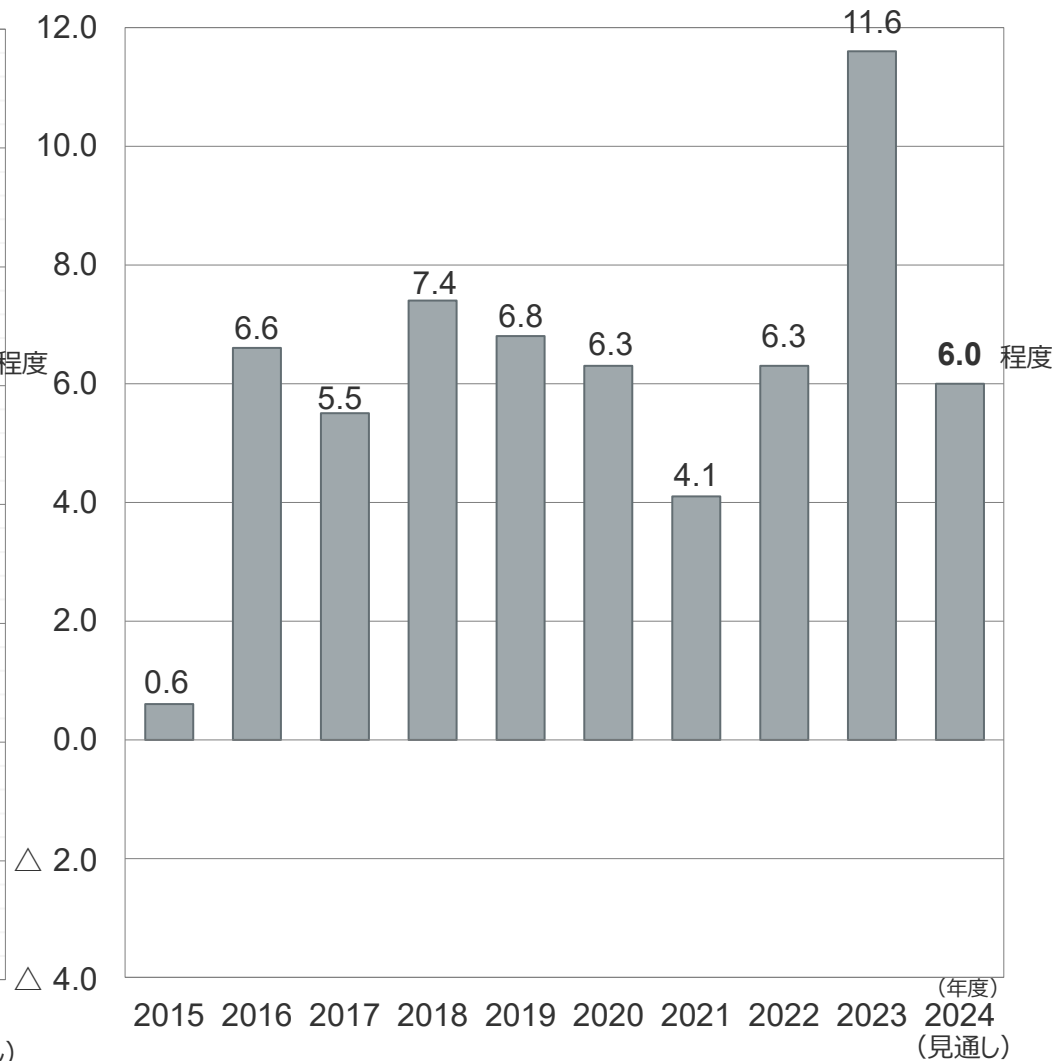
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA

連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

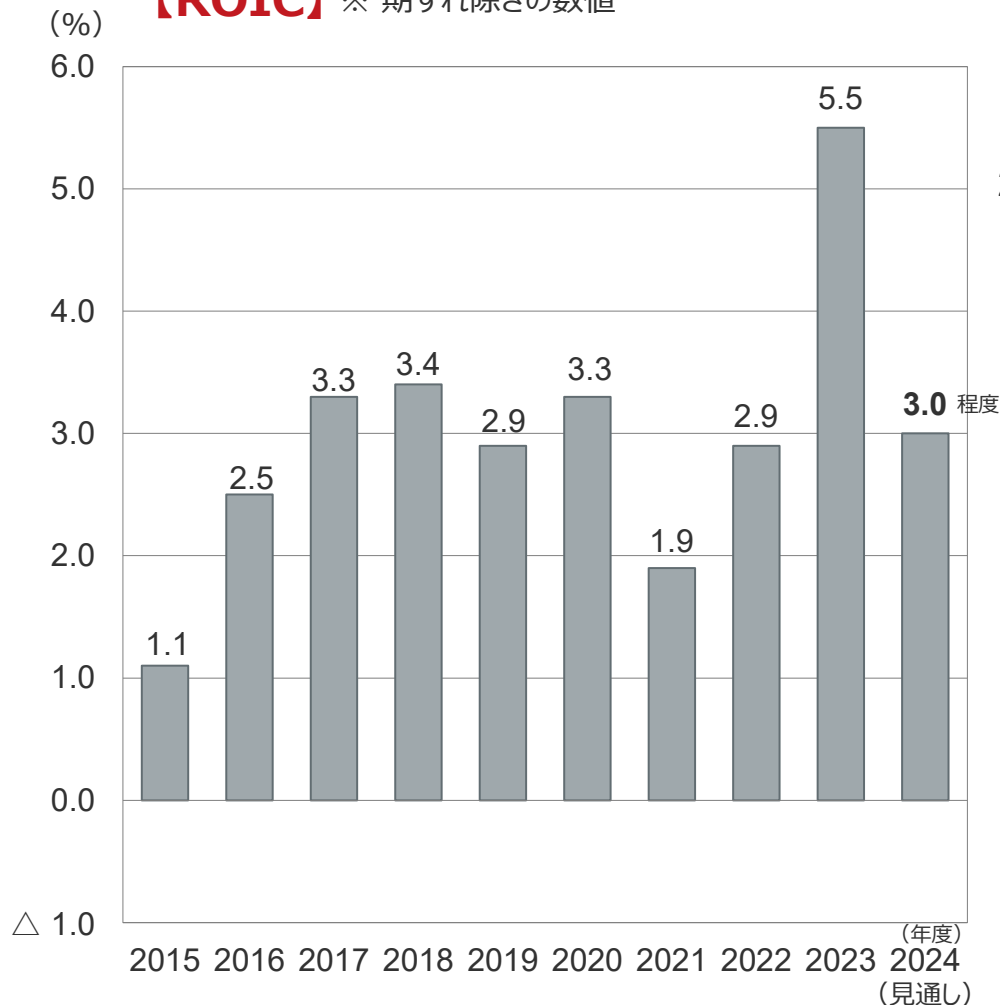


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



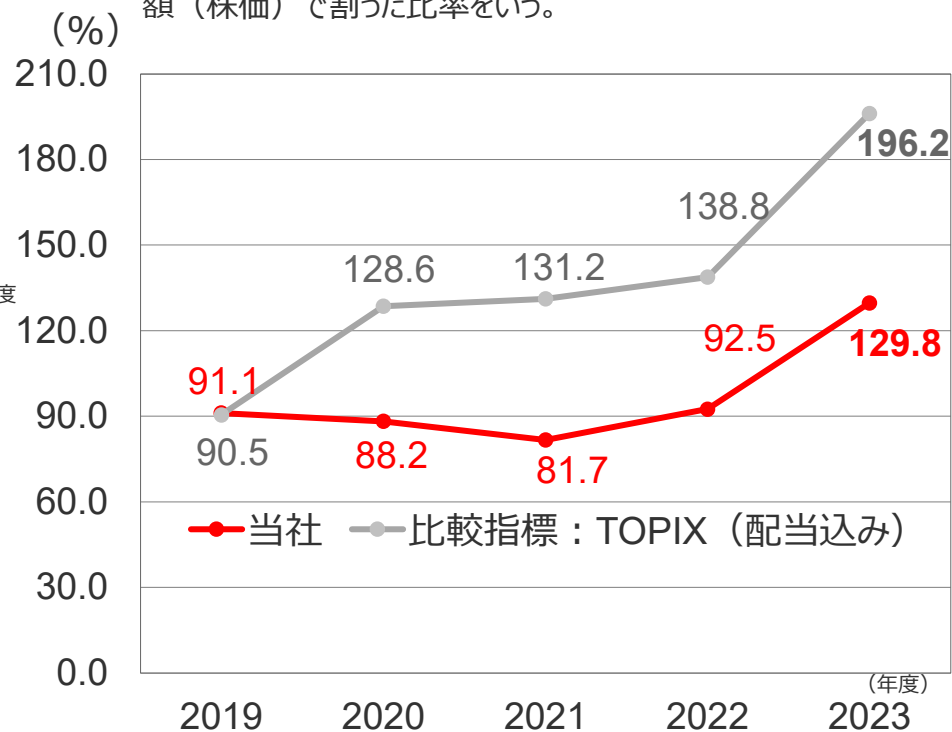
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

【ROIC】※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{（各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

ミライズグループ販売状況について

		2023年度	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約244万件 (24年3月時点)	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約7.7万件 (24年3月時点)	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	73億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	CDエナジーダイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約66万件 (24年4月3日時点)	将来的に約300万件相当のお客さまへの サービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	156.2万 t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約46.9万件 (24年4月12日時点)	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2023年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	2 3	2 0	1 8	2 3	2 8	2 8	2 2	2 0	2 5	3 5	3 2	2 9	3 0 4
高圧・ 特別高圧	5 5	5 5	6 2	6 7	6 8	6 9	6 3	5 9	5 8	5 8	6 0	6 1	7 3 4
合計	7 8	7 5	8 0	9 0	9 6	9 7	8 5	8 0	8 4	9 3	9 2	9 0	1,0 3 8

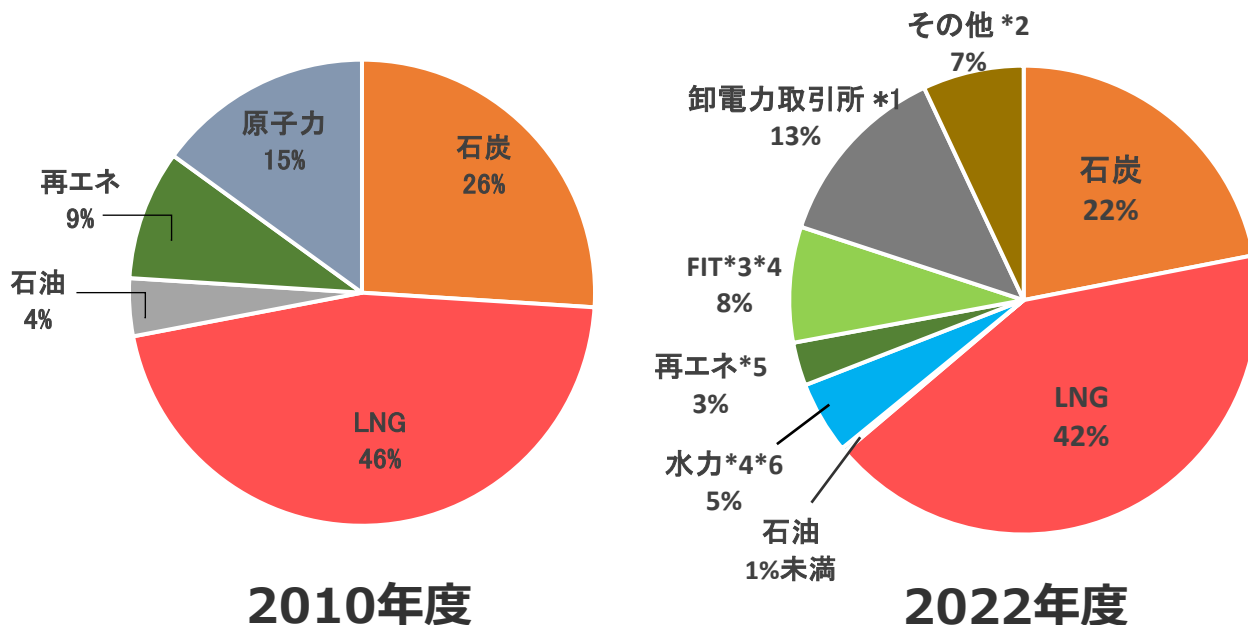
(億kWh)

	2022年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	2 6	2 1	1 8	2 4	2 7	2 7	2 2	2 0	2 4	3 7	3 2	2 7	3 0 6
高圧・ 特別高圧	5 9	5 5	6 2	6 6	6 5	6 6	6 0	5 7	5 7	5 7	5 8	5 8	7 1 8
合計	8 5	7 6	8 0	9 0	9 2	9 3	8 2	7 7	8 1	9 4	9 0	8 5	1,0 2 4

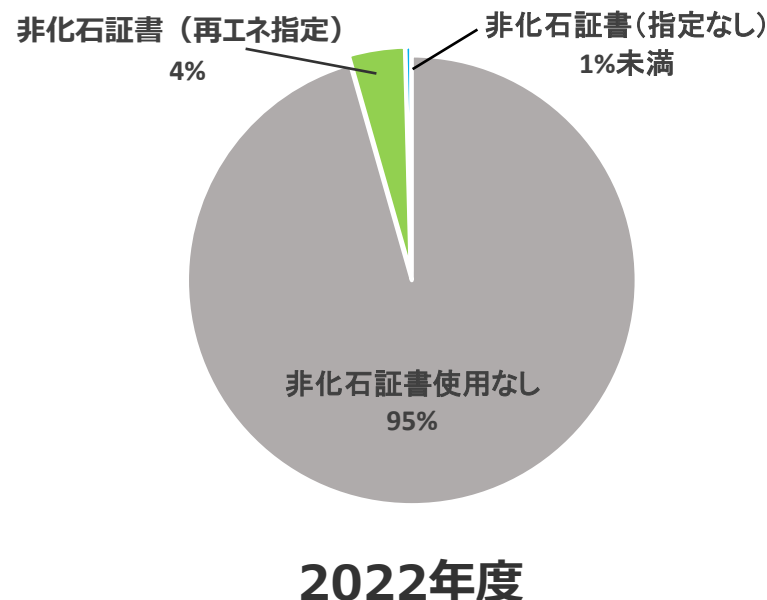
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2022年度電源構成（確報値）

電源構成



非化石証書の使用状況



（注1）融通・他社受電を含みます。

（注2）当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

（注3）当該表は、中部電力ミライズが直接的に卸電力取引所価格連動の調達を行った比率を示したものではありません。

（注4）四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。

※4 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

※5 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。 ※6 3万kW以上

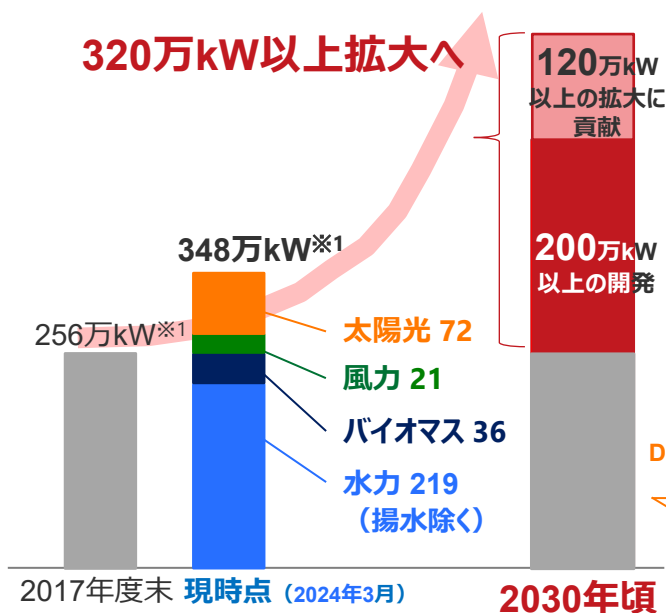
再生可能エネルギー事業の概要

➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約92万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標

(保有・施工・保守を含む)

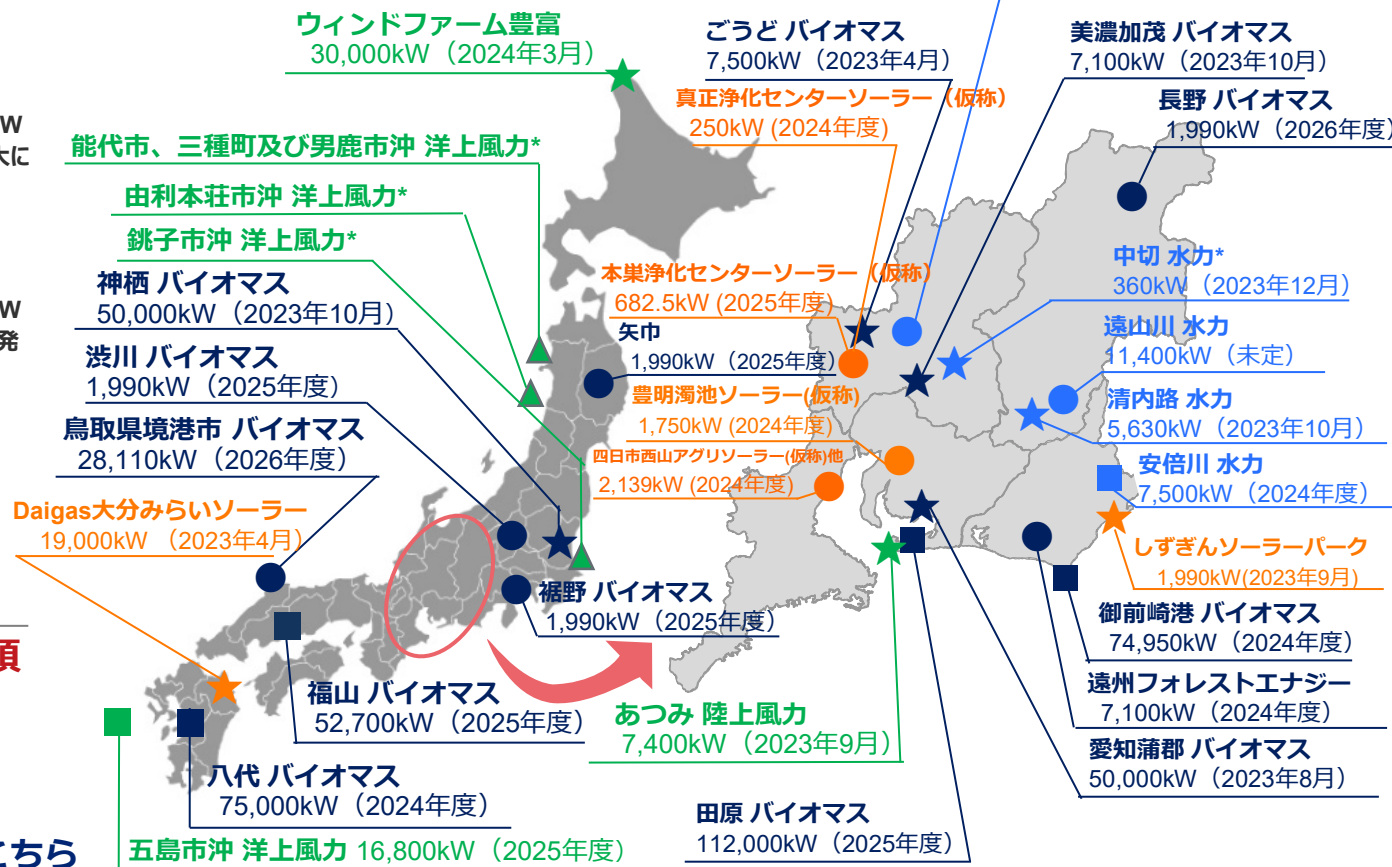


2023年度以降の主な開発地点

※: グループ会社による開発・出資

<現在の状況>

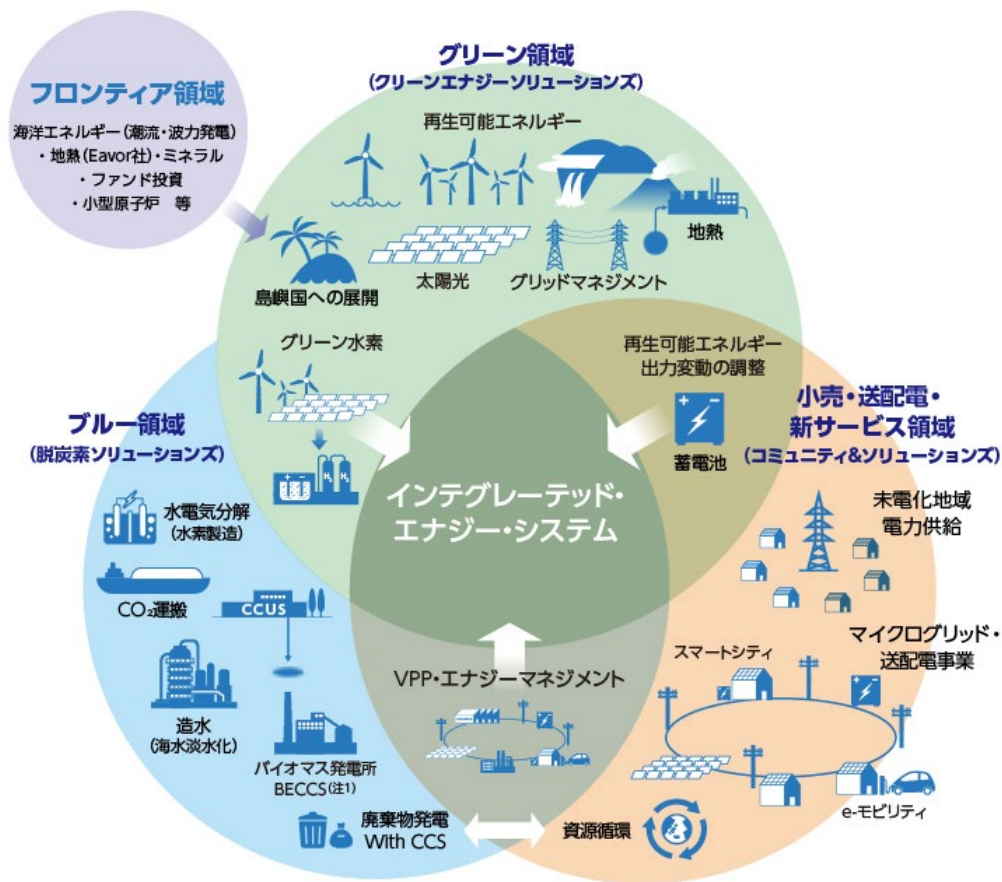
★ 運転開始 ■ 建設中
● 開発決定 ▲ 事業者選定



2022年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



(注1) CO₂回収・貯留付きバイオマス発電

(注2) 上記の図の事業は一例です

欧州



アジア



グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

案件概要		
出資額		41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	中部電力連結影響（2023年度）：54億円

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容		当社との相乗効果	
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖	社員派遣	・技術者3名と営業1名の合計4名を派遣 ・設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施
再エネ電源	持ち分容量を倍増（1.3GW（2019年）⇒2.6GW（2025年））		
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換		

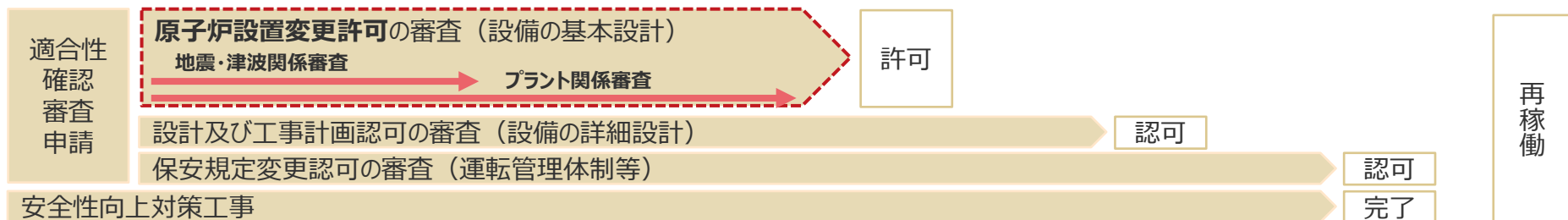
グローバル事業の展開③



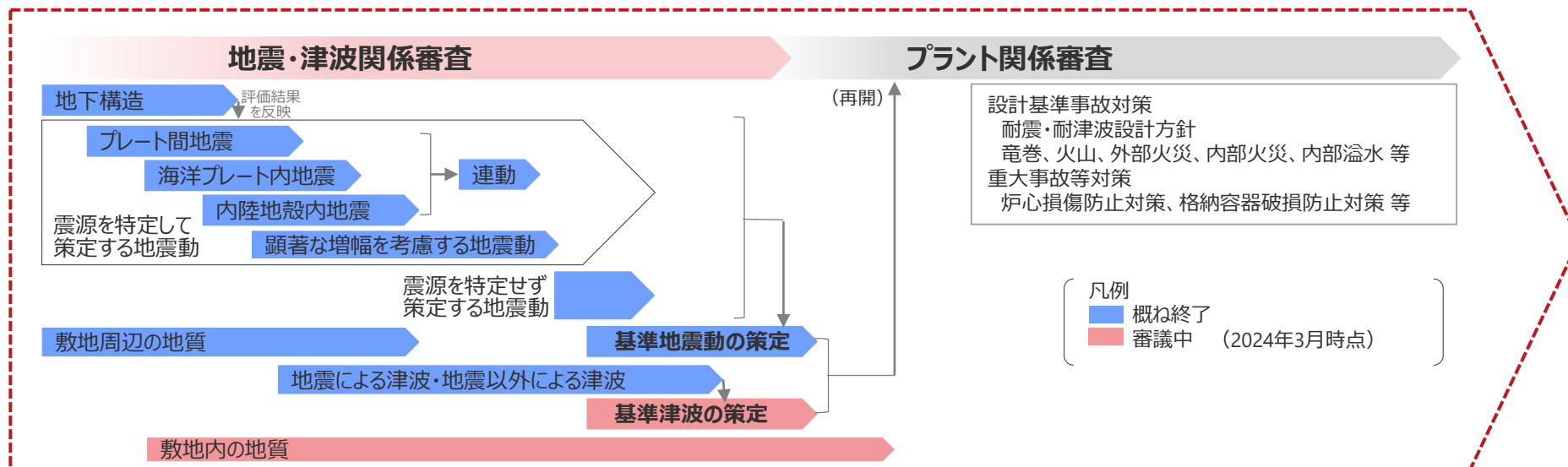
コンサル・交流案件は、[こちら](#)

浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。